

事務事業名		域産域消 公共施設等推進事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		農業課		H28係等名	生産振興係		H27係等名	生産振興係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
		施策	13	新しい力による新しい産業づくり					
目的	対象(誰・何を)	①公共施設給食 ②農産物生産者 ③農産物流通事業者 ④給食施設関係職員					指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	①地域農産物の利用量を増やす ②給食用農産物をつくってもらう ③効率的に流通してもらう ④地域農産物を最大限活用する					公共施設給食における地域食材(農産物)の総使用量(t) ※主要10品目地域食材年間使用量		53
	向上させたい上位施策の成果指標	公共施設給食の地元食材利用重量比率(%)					公共施設の給食数(千食/年) ※H23見直し 小中学校、市立保育園・幼稚園、市立病院、療育センターひまわり		2182
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	公共施設給食における5～11月の主要10品目地域食材の占有率(%) ※民営化等により対象施設及び目標値を見直し H23～			53	45	60	60	
	成果指標	小中学校における地元産米の使用率(%)			100	100	100	100	
	定性目標								
事業概要	<p>本事業は飯田市の域産域消運動のリーディング事業として、公共施設給食を対象に地域農産物の供給利用を促進し、その供給に携わる多様な主体の連携により、地域内農産物を核とした経済の循環を促進することを目的とする。当面は、学校給食を中心に、使用量が多く地域内生産が可能な米、にんじん、たまねぎ、じゃがいもの4品目を供給利用するための仕組みをつくる。</p>								
事業内容				名称			活動指標		
27年度事業内容	1 にんじん、たまねぎ、じゃがいもの生産利用体制維持			1			1		
	(1)生産者を対象とした土作り・栽培学習会			(1)栽培学習会			(1) 1回		
	(2)JAによる学校調理場への直接納品体制の確立(矢高、丸山、上郷、高陵)			(2)JA直接納品稼働期間			(2)5～3月		
	2 地元農産物の利用拡大			2			2		
(1)旬の食材の取扱検討(毎月19日は食育の日)			(2)生産者訪問			(2) 1回			
(2)栄養士・調理員による生産者訪問			3 給食交流会			3 1回			
3 生産者との給食交流会の実施									
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		0	0	0	0				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源									
人件費計(千円)②		715		0					
正規職員所要時間		200							
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		715	0	0	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り		<p>成果指標である公共施設給食における5～11月の主要10品目地域食材の占有率は、各調理場の取組強化や、生産者と各調理場との協議により年間を通じて「にんじん」を供給できる体制ができた。たまねぎ、じゃがいもについては昨年より占有率が向上しており10品目全体の占有率向上の要因となっているが、他の農産物の占有率に比べ低い状況にある。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	<p>学校給食へ食材を提供している農家が限られている。また高齢化など将来的にわたった供給体制が課題となっている。こだわり米の生産者の減少や、物流コストの負担に対する検討も必要である。</p>							
	②改革提案	<p>安定した供給体制に繋げるため、給食交流会等、調理場と農家のつながりをつくる機会を設け農家と調理場双方の情報共有を促す。</p>							